

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (百万円)	19,678	24,466	41,333
経常利益 (百万円)	4,289	4,121	8,422
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,941	2,873	5,566
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,142	2,510	6,060
純資産額 (百万円)	29,192	32,987	31,398
総資産額 (百万円)	41,486	46,871	44,678
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	62.11	60.66	117.53
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	70.4	70.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,238	67	4,503
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	457	212	3,493
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	616	772	1,376
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	15,592	14,186	15,039

回次	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.06	32.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により穏やかな回復基調が継続しました。一方、海外において、米国経済は個人消費が堅調であり、欧州の景気も穏やかな回復基調ではありましたが、中国及びアジア新興国の景気は減速しており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は244億6千6百万円（前年同四半期比24.3%増）となり、営業利益は39億7千3百万円（前年同四半期比21.8%増）、経常利益は営業外収益として計上した持分法による投資損益が前年同四半期の10億2千5百万円から1億5千8百万円に減少したこと等により41億2千1百万円（前年同四半期比3.9%減）、親会社に帰属する四半期純利益は28億7千3百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売が、新規・リプレースとも、引き続き堅調に推移したこと等により、売上高は54億4千8百万円（前年同四半期比16.4%増）、セグメント利益は18億4千5百万円（前年同四半期比33.0%増）となりました。

カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、鉄骨業界向けの専用CADソフトの販売が引き続き好調に推移し、前連結会計年度に買収した海外子会社の売上も貢献しましたが、販売経費の増加等により、売上高は27億7千4百万円（前年同四半期比57.5%増）、セグメント利益は4億3百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

保守サービス

保守サービスにつきましては、売上高は8億3千4百万円（前年同四半期比3.7%減）、セグメント利益は9千2百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

情報機器

情報機器につきましては、海外市場におけるコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が好調に推移したこと等により、売上高は85億7百万円（前年同四半期比30.2%増）、セグメント利益は11億9千2百万円（前年同四半期比56.0%増）となりました。

計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、環境試験装置の受注増加等により、売上高は10億6千6百万円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益は6千5百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

設計事業

設計事業につきましては、受注案件に工事進行基準適用が多かったこと等により、売上高は21億9千7百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益は2億5千3百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は33億2千4百万円（前年同四半期比50.7%増）、セグメント利益は5千7百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

その他

その他につきましては、売上高は3億1千1百万円（前年同四半期比12.9%減）、セグメント利益は6千4百万円（前年同四半期比293.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、141億8千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億5千2百万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6千7百万円（前年同四半期は12億3千8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益42億9千9百万円、仕入債務の増加額9億2千5百万円等の収入に対し、法人税等の支払額19億8千万円、持分法による投資損益1億5千8百万円、売上債権の増加額13億6千6百万円、たな卸資産の増加額17億6千7百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億1千2百万円（前年同四半期は4億5千7百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入1億2千6百万円の収入に対し、有形固定資産の取得による支出1億8千2百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億1百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億7千2百万円（前年同四半期は6億1千6百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額7億1千1百万円の支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億6千4百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	56,590,410	-	5,000	-	1,045

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐々木 秀吉	東京都文京区	110,055	19.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	45,305	8.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,168	5.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,640	2.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LICOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	13,931	2.46
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	10,523	1.85
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	9,378	1.65
あいホールディングス社員持株会	東京都中央区日本橋久松町12-8	8,093	1.43
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,600	1.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	7,384	1.30
計	-	259,078	45.78

(注) 1. 上記のほか、自己株式が92,286百株あります。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	45,305百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	32,168百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	14,640百株

3. 平成27年9月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、D I A Mアセットマネジメント株式会社及びダイヤモンド インターナショナルリミテッドが平成27年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (株)	株券等保有割合 (%)
D I A Mアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,364,300株	4.17
ダイヤモンド インターナショナルリミテッド	One Friday Street, London, EC4M 9JA U.K.	607,000株	1.07

4. 平成27年11月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成27年11月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数	3,548,600株
株券等保有割合	6.27%

5. 平成28年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ワサッチ・アドバイザーズ・インクが平成27年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ワサッチ・アドバイザーズ・インク
住所	505 Wakara Way, 3rd Floor, Salt Lake City, UT 84108, U.S.A.
保有株券等の数	2,846,489株
株券等保有割合	5.02%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,228,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,320,800	473,208	
単元未満株式	普通株式 41,010		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		473,208	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
あいホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋 久松町12番8号	9,228,600	-	9,228,600	16.30
計		9,228,600	-	9,228,600	16.30

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,176	14,322
受取手形及び売掛金	6,968	18,252
リース投資資産	834	795
商品及び製品	5,815	7,224
仕掛品	220	372
未成工事支出金	197	224
原材料及び貯蔵品	782	893
その他	1,736	1,811
貸倒引当金	49	51
流動資産合計	31,681	33,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,415	1,352
土地	4,316	4,317
その他(純額)	986	1,002
有形固定資産合計	6,719	6,672
無形固定資産		
のれん	1,520	1,932
その他	181	197
無形固定資産合計	1,701	2,130
投資その他の資産		
投資有価証券	364	239
関係会社株式	2,773	2,699
その他	1,590	1,338
貸倒引当金	152	53
投資その他の資産合計	4,576	4,223
固定資産合計	12,997	13,027
資産合計	44,678	46,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,816	16,281
未払法人税等	957	519
賞与引当金	140	150
製品保証引当金	13	13
受注損失引当金	5	13
その他	2,806	2,914
流動負債合計	9,740	9,892
固定負債		
退職給付に係る負債	1,072	1,108
資産除去債務	8	8
その他	2,458	2,874
固定負債合計	3,539	3,991
負債合計	13,280	13,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	21,569	23,521
自己株式	4,693	4,694
株主資本合計	30,925	32,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	15
為替換算調整勘定	423	179
退職給付に係る調整累計額	43	52
その他の包括利益累計額合計	472	110
純資産合計	31,398	32,987
負債純資産合計	44,678	46,871

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	19,678	24,466
売上原価	11,362	14,558
売上総利益	8,316	9,907
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104	163
給料及び手当	1,569	1,966
賞与	305	330
賞与引当金繰入額	107	114
退職給付費用	85	87
その他	2,880	3,272
販売費及び一般管理費合計	5,053	5,934
営業利益	3,262	3,973
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	1,025	158
受取賃貸料	25	25
その他	16	8
営業外収益合計	1,077	202
営業外費用		
支払利息	2	5
為替差損	25	7
貸倒引当金繰入額	12	35
雑損失	8	3
その他	2	2
営業外費用合計	51	53
経常利益	4,289	4,121
特別利益		
投資有価証券売却益	3	34
子会社株式売却益	-	37
貸倒引当金戻入額	-	109
その他	0	-
特別利益合計	3	180
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	3
減損損失	19	-
解体撤去費用	45	-
その他	0	-
特別損失合計	66	3
税金等調整前四半期純利益	4,226	4,299
法人税、住民税及び事業税	1,256	1,448
法人税等調整額	28	22
法人税等合計	1,285	1,426
四半期純利益	2,941	2,873
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,941	2,873

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,941	2,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	65
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	430	201
退職給付に係る調整額	3	9
持分法適用会社に対する持分相当額	3	86
その他の包括利益合計	200	362
四半期包括利益	3,142	2,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,142	2,510

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,226	4,299
減価償却費	197	343
投資有価証券評価損益(は益)	-	3
投資有価証券売却損益(は益)	3	34
製品保証引当金の増減額(は減少)	0	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	22
賞与引当金の増減額(は減少)	57	4
受注損失引当金の増減額(は減少)	5	7
受取利息及び受取配当金	10	9
支払利息	2	5
持分法による投資損益(は益)	1,025	158
子会社株式売却損益(は益)	-	37
売上債権の増減額(は増加)	1,250	1,366
たな卸資産の増減額(は増加)	851	1,767
仕入債務の増減額(は減少)	1,040	925
前受金の増減額(は減少)	79	72
その他	392	228
小計	2,849	1,888
利息及び配当金の受取額	30	29
利息の支払額	2	5
法人税等の支払額	1,638	1,980
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238	67
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	25
定期預金の払戻による収入	17	25
有形固定資産の取得による支出	340	182
無形固定資産の取得による支出	68	13
投資有価証券の取得による支出	90	0
投資有価証券の売却による収入	11	78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	6
貸付けによる支出	91	50
貸付金の回収による収入	122	126
その他	2	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	457	212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	571	711
その他	45	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	616	772
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	91
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	426	960
現金及び現金同等物の期首残高	15,166	15,039
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	107
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,592	14,186

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式取得により、Silhouette Research and Technology Ltd. を連結の範囲に含めております。なお、Silhouette Research and Technology Ltd. は、平成27年8月15日付で、Aspex Research and Technology Ltd. より商号変更しております。

また、非連結子会社であった環境ソリューションズ株式会社及びGraphtec Digital Solutions, Inc.の2社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社メディックを連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりました株式会社アレスシステムは、株式の売却により当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、変更後の連結子会社の数は24社であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	57百万円
支払手形	- 百万円	- 百万円
2. 偶発債務		
保証債務		

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
従業員の借入金(住宅資金)	(9名) 5百万円	(7名) 4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	13,126百万円	14,322百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	20百万円	125百万円
別段預金	13百万円	11百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	2,499百万円	-百万円
現金及び現金同等物	15,592百万円	14,186百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	568	12	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	710	15	平成26年12月31日	平成27年3月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	710	15	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	710	15	平成27年12月31日	平成28年3月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客へ の売上高	4,679	1,761	866	6,536	1,013	2,255	2,205	19,318	358	0	19,678
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	83	46	17	15	-	-	13	176	2	179	-
計	4,762	1,808	884	6,552	1,013	2,255	2,219	19,495	361	178	19,678
セグメント 利益	1,386	500	94	764	68	239	57	3,111	16	134	3,262

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額134百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益103百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれんの発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年7月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客への売上高	5,448	2,774	834	8,507	1,066	2,197	3,324	24,154	311	0	24,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	129	59	12	16	-	-	10	228	-	228	-
計	5,577	2,834	847	8,524	1,066	2,197	3,335	24,382	311	227	24,466
セグメント利益	1,845	403	92	1,192	65	253	57	3,909	64	1	3,973

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 1百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 2百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれんの発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	62円11銭	60円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,941	2,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,941	2,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,363	47,361

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第10期(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)中間配当については、平成28年2月12日開催の取締役会において、平成27年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	710百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年3月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

あいホールディングス株式会社
取締役会 御 中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 達也 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 佳之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。